■中央市まちづくりアクションプラン行動計画　進捗管理一覧表（令和７年度取り組み状況）

【産業振興戦略】

シート	No.	担当課	担当	分野	重点的に展開する施策	具体的な取り組み	取り組み内容	現状と課題 (令和8年3月末時点)	進捗状況	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和6年度	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和7年度	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和8年度	ロードマップ セカンドステップ【リニア開業まで】	ロードマップ サードステップ【リニア開業後】	令和7年度 実施内容及び今後の問題点	令和8年度の実施予定
産①	49 50 51	産業課	農政担当	産業振興戦略	農業振興の維持・向上	担い手の確保・育成	・最先端のロボット技術やICTを活用したスマート農業の普及推進：① ・農業へのインターンシップの導入、農地斡旋、農業環境づくりなど、団塊世代などの新規就農者の確保と受け入れ体制の強化：② ・新規就農者、認定農業者、エコファーマーへの支援の実施：②	農家の高齢化による離農などにより、遊休農地の増加が懸念されるため、新たな担い手の確保と育成を進めて行く必要がある。また、従事者数の減少から、先端技術を活用したスマート農業を取り入れた省力化を進める必要がある。	・担い手確保の取り組みとして、経営承継を目指す農家子弟が就農する際に、国庫補助の対象とならない者へ、令和6年度から親元就農促進支援事業を開始し実績１件	①スマート農業の普及推進 ②担い手確保に向けた取り組み推進				引き続き、親元就農促進支援事業を継続し、多様な新たな担い手の確保に努める。	引き続き、親元就農促進支援事業を継続し、多様な新たな担い手の確保に努める。
産②	34 35 36	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	県内・県外企業の誘致検討	・工業団地、流通センターなどの団体との情報共有、情報収集の積極的な実施及び進出希望企業の動向の把握：① ・中央市産業立地事業費助成金などを活用した企業誘致の促進：② ・雇用の創出による地域経済の活性化：②	・流通センターと流通団地内の立地企業や不動産物件について情報共有を実施し、管理組合が置かれていない工業団地については各企業との直接な面談等を通じて情報収集を実施：① ・企業訪問などを通じて、当助成金の活用について、企業への周知啓発を実施。：②	・団体からの情報収集だけではなく、進出希望企業や金融機関など個別企業からも情報を収集し、企業動向の把握に努めている。：① ・企業訪問時に助成金制度を掲載した市のPR資料を作成し、資料を活用しながら、助成金制度の周知啓発を実施。：②	①企業誘致の促進			②雇用の創出・拡大	・流通センターと情報交換を実施し、情報共有に努めた。引き続き定期的な情報交換を継続していく。管理組合が置かれていない団地もあるため、団体だけではなく、個別企業と引き続き、情報交換を実施していく。：① ・当助成金について、県内企業2社に説明を実施し、接点強化に務めた。：②	・各団体への訪問を継続し、関係性構築に努めるとともに定期的に開催される企業フェアに参加して市のPRを積極的に行う。：① ・様々な角度、分野からの情報収集体制の構築に努め、企業動向を把握するとともに積極的に制度の案内を実施する。：②
産③	37 38 39	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	山梨大学医学部附属病院との連携	・山梨大学医学部附属病院を拠点とした医療産業の集積の検討：① ・産官学連携による新たな地域産業の育成：① ・医療ツーリズムによる産業振興の検討：②	令和6年度から山梨大学や医学部附属病院の関係者と連携プロジェクトの実現に向けた協議を実施するなかで、ヘルスケア未来社会の実現を目指し、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）における共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）未来共創分野での事業採択を受け、大学を中心に研究活動等が進められている。	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）における共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）未来共創分野での事業採択を受け、大学を中心に研究活動中。	①山梨大学医学部附属病院との連携の強化・取組の検討 ②医療ツーリズムの具体化に向けた検討					国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）における共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）未来共創分野での事業採択を受け、大学を中心に研究活動等が進められるなか、今後、産学官共創拠点の形成に向けた具体的な協議が必要。	山梨大学や医学部附属病院の関係者と引き続き、協議を実施していく。
産④	40 41	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	メディカル・ライフサイエンス関連企業・医療機関の誘致検討	・山梨大学医学部附属病院周辺エリアにおけるメディカル・ライフサイエンス系企業、研究機関、教育機関（医療系の専門学校など）、医療施設などの誘致の検討：① ・小児医療の充実、こども病院（クリニック）の誘致の検討：①②	山梨大学医学部附属病院周辺エリアについては、「産業振興ゾーン」に位置づけされているが、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域としては未指定。	山梨大学医学部附属病院を拠点とした医療産業の集積、産官学連携による新たな地域産業の育成、医療ツーリズムによる産業振興に関するニーズについて、企業等との意見交換に努めている。	①企業誘致の促進 ②子育て施策と連携した取り組みの検討					全国の複合型医療介護施設などの視察を行い、企業との意見交換を実施。	全国の複合型医療施設などの視察を重ね、山梨大学、医学部附属病院の関係者や企業と引き続き、意見交換を実施していく。
産⑤	42	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	新たな流通・物流ゾーンの形成	「山梨県物流等基本計画」に基づく新たな流通・物流ゾーンの形成（成島・乙黒周辺）	県物流等基本計画に基づき、令和6年10月8日付で、土地利用調整計画、令和6年10月31日付で、地域経済牽引事業計画について県承認をそれぞれ得て、事業展開が進められている。	事業者による造成工事が完了。	計画の承認	事業者による造成工事	事業者による建築工事	操業		造成工事等について、市、地元との円滑な調整に努め、令和7年度内に完了することができた。	事業者による建築工事が施工されるので、必要に応じて円滑な事業進捗に向けた調整などを行う。
産⑥	43 44	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	水素関連技術の拡大に貢献する企業の誘致検討	・再生可能エネルギー関連施設の誘致の検討 ・山梨県が掲げる先端技術や研究のテストベッド（実証実験の場）の誘致の検討	水素関連産業は県が積極的に参入拡大を推進している産業であり、甲府市の米倉山にある次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ「Nesrad（ネスラド）」と本市は近いため、その近接性を活かした関連企業の誘致が期待されている。	水素関連技術や再生可能エネルギーに関する専門的な内容について、情報収集に努めている。	山梨県や近隣自治体と連携した取り組みの検討					株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー協力のもとNesradの視察を行い、水素関連技術や再生可能エネルギーに関する情報収集を実施。今後、具体的な活用に向けて、導入事例の更なる研究が必要。	引き続き、情報収集を実施しながら、一般社団法人FcyFINE PLUSにおける作業部会などへの参画も検討し、水素エネルギー導入に関して幅広い情報収集に努める。
産⑦	45 46 47 48	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	大都市圏とのつながりの強化	・首都圏の通勤圏になるメリットや情報ネットワークを活かした機能移転の促進（企業の本社機能移転、従業員の転入促進など） ・公的機能も含めた首都圏バックアップ機能の促進 ・首都圏企業の一部機能の誘致 ・首都圏及び中部圏との結びつきが強まることによる新たな企業立地の促進（工業施設、研究施設、物流施設、集客施設、観光施設など）	リニア中央新幹線の開業時期が不透明なため、企業訪問での企業側の関心、ニーズの把握は限定的な状況。	首都圏企業が首都圏に集中することのリスクや地方へ移転するためのメリットを具体的に把握するため、企業との情報・意見交換、事業手法の研究に努めている。	大都市圏との繋がりのあり方の検討・取組の推進					首都圏企業が首都圏に集中することのリスクや地方へ移転するためのメリットを具体的に把握するため、企業訪問による情報・意見交換、事業手法の研究を実施。	引き続き企業ニーズを把握するため、企業訪問や来訪による情報・意見交換を定期的に行い、併せて企業ニーズに応えられる支援制度の拡充や事業手法について検討をしていく。
産⑧	52 53 54 55	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	産業振興の推進	迅速な企業対応とつながりの強化	・企業訪問の実施、事業者との接点の強化：① ・ビジネス展開に向けたニーズの把握：① ・企業の要望に対してスピーディーに対応する体制づくり：① ・起業優遇策としての奨励金制度や人材確保に向けた支援の実施：②	・企業訪問や来訪により、事業者との接点は強化しており、企業立地、起業するための適地確保に向け、民間投資の可能性について、引き続き企業ニーズの把握が必要。	企業訪問や来訪による意見交換を実施して、企業ニーズの把握や事業手法の研究に努めている。	①事業者のニーズ把握・体制づくり ②ニーズを踏まえた支援策などの検討・推進					企業との意見交換のため、4社企業訪問及び企業来訪の対応を実施。別途、市産業立地事業費助成金について、企業2社を訪問し、制度概要について説明を実施。	引き続き企業ニーズを把握するため、企業訪問や来訪による情報・意見交換を定期的に行い、併せて企業ニーズに応えられる支援制度の拡充や事業手法について検討をしていく。